

1. 債務負担行為の設定（各業務システムの構築・運用に要する委託料等）

単位：千円

No.	標準化対象 20業務	債務負担行為名	債務負担行為提出部課	会計区分	債務負担行為補正		（財源別内訳）		クラウド環境 ※3
					期間 ※1	限度額	特定財源 ※2	一般財源	
1	①住民基本台帳、②印鑑登録事務	住民情報システム再構築事業（標準化）	市民部市民課	一般	R6～R12	233,244	60,099	173,145	ローカル クラウド
2	③就学	就学事務システム再構築事業（標準化）	学校教育部学校教育推進課	一般		53,761	25,759	28,002	
3	④国民健康保険	国民健康保険システム再構築事業（標準化）	市民部国民健康保険課	特別（国保）		315,955	32,537	283,418	
4	⑤国民年金	国民年金システム再構築事業（標準化）	市民部国民健康保険課	一般		29,356	3,022	26,334	
5	⑥後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料徴収システム再構築事業（標準化）	市民部国民健康保険課	特別（後期）		108,698	38,932	69,766	
6	⑦生活保護	生活保護システム再構築事業（標準化）	保健福祉部生活支援課	一般		73,086	15,681	57,405	
7	⑧健康管理	レポート健診データ分析・保健情報管理システム再構築事業（標準化）	市民部国民健康保険課、保健福祉部 地域包括ケア推進課・健康づくり課	一般・特別（国保、後 期、介護）		129,709 （全会計の合計額）	33,598	96,111	ガバメント クラウド
8	滞納管理 ※共通機能	滞納管理システム再構築事業（標準化）	税務部収納課	一般		117,254	83,154	34,100	
9	⑨固定資産税、⑩個人・⑪法人住民税、⑫軽自動車税	税総合システム再構築事業（標準化）	税務部市民税課	一般		1,166,340	402,446	763,894	
10	⑬障害者福祉	障害者自立支援システム再構築事業（標準化）	保健福祉部障がい福祉課	一般		188,518	33,638	154,880	
11	⑭介護保険	介護保険システム再構築事業（標準化）	保健福祉部介護保険課	特別（介護）		435,601	134,197	301,404	
12	⑮児童手当、⑯子ども・子育て支援、⑰児童扶養手当	保健福祉情報システム再構築事業（標準化）	保健福祉部保健福祉総務課	一般		243,760	111,760	132,000	
13	⑧健康管理	母子保健情報管理システム再構築事業（標準化）	こども部こども家庭課	一般		76,687	18,827	57,860	
14	⑱選挙人名簿管理	選挙システム再構築事業（標準化）	選挙管理委員会事務局	一般		78,565	15,165	63,400	
15	⑲戸籍、⑳戸籍附票	戸籍システム再構築事業（標準化）	市民部市民課	一般		282,474	173,433	109,041	
16	標準化対象外	固定資産評価システム改修業務委託料	税務部資産税課	一般	R6～R7	15,906	9,900	6,006	ローカル クラウド
17		戸籍システムデータ移行業務委託料	市民部市民課	一般		51,144	0	51,144	
18		家屋評価・家屋調査表管理システム再構築事業	税務部資産税課	一般	R6～R12	7,511	0	7,511	
19		保健福祉情報システム再構築事業（対象外分）※標準化分に合算計上	保健福祉部保健福祉総務課	一般		253,679	0	253,679	
20		生活保護システム再構築事業（対象外分）※標準化分に合算計上	保健福祉部生活支援課	一般		14,110	0	14,110	
21	基盤関係	新共通基盤システム構築事業	政策開発部DX戦略課	一般	R6～R7	24,640	24,640	0	
22		標準化システム用データセンター使用料	政策開発部DX戦略課	一般	R6～R12	253,602	0	253,602	
合計						4,153,600	1,216,788	2,936,812	

2. 補正予算（構築期間におけるインフラ的整備に要する経費）

No.	費目	項目	予算額	特定財源
1	委託料	ガバメントクラウド 運用管理等	15,845	831
2		データ抽出	1,925	
3	役務費	ガバメントクラウド 接続回線利用料	4,096	
4	使用料及び賃借料	ローカルクラウド 使用料	11,185	
合計			33,051	831

単位：千円

※1 構築費と運用費を合わせて計上するものは、期間をR6（2024）～R12（2030）に設定
構築費のみを計上するものは、期間をR6（2024）～R7（2025）に設定
※2 デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情報システム機構(J-LIS))・・・一時経費が対象、経常経費は対象外
※3 安定かつ円滑な移行、経済合理性を踏まえ、システム事業者がローカルクラウドとガバメントクラウド両方で構築が可能なシステムは費用が安価なクラウドを利用。
システム事業者がガバメントクラウドにのみ構築するシステムはガバメントクラウドを利用。

3. スケジュール

2025年度末：標準化法で規定する移行期限

R5(2023)年度	6月	R6(2024)年度	R7(2025)年度	1月	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
Fit&Gap 業務委託	補正予算 計上	契約	システム構築・データ移行			システム本稼働（60か月） 2026.1月～2030.12月			
									12月